

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,763	12.1	2,630	△9.0	2,723	△8.2	1,953	3.4
29年3月期	27,447	△0.8	2,892	12.5	2,966	14.7	1,888	15.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,302百万円(68.4%) 29年3月期 1,367百万円(16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	682.02	—	7.9	7.3	8.6
29年3月期	659.35	—	8.2	8.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 93百万円 29年3月期 82百万円

当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,452	27,227	66.7	8,959.98
29年3月期	35,699	25,308	66.5	8,290.64

(参考) 自己資本 30年3月期 25,657百万円 29年3月期 23,742百万円

当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,762	△899	82	5,419
29年3月期	3,159	△719	△1,064	4,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	357	19.0	1.5
30年3月期	—	5.00	—	75.00	—	357	18.3	1.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は125円、平成30年3月期も125円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,867,500株	29年3月期	2,867,500株
30年3月期	3,984株	29年3月期	3,725株
30年3月期	2,863,693株	29年3月期	2,863,905株

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は個人消費が回復傾向を維持し、堅調な設備投資や世界経済の拡大による輸出の増加とあいまって緩やかな成長が続きました。製造業分野では機械や電子部品、化学などの生産が好調で、建設分野も設備投資の回復などから需要が堅調に推移しております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、ドラム缶の主要需要分野である石油化学業界が市況の上昇や国内外需要の増加を背景に高水準の生産を続けており、全国の200リットル新缶ドラムの出荷数量は、前期比+3.6%増の1,413万缶となりました。需要分野別では化学分野が4.0%増、石油分野が4.1%増、塗料分野が2.3%増と好調な需要を反映して各分野で増加しました。また、高圧ガス容器につきましては水素ステーションの本格整備に向けた動きが進んでおり蓄圧器用途の需要の本格化が見込まれます。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高307億63百万円（前期比12.1%増）、営業利益26億30百万円（同9.0%減）、経常利益27億23百万円（同8.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億53百万円（同3.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム事業〕

当連結会計年度の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、981万缶（前期比2.0%増）となり、売上高は304億68百万円（同12.5%増）、経常利益は27億94百万円（同9.2%減）となりました。

ドラム事業は、国内及び中国での販売数量増とドラム缶の値上げにより増収となりました。収益面では販売数量増と品種構成の改善、工場での自主保全活動の取り組みによる生産性向上と故障率低減によりコストダウンは進んだものの、鋼材価格上昇が収益を圧迫し減益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当連結会計年度の業績は、売上高は2億94百万円（前期比17.4%減）、経常損益は1億31百万円の損失（前期は1億86百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い、引き続き数量を伸ばしております。なお、水素ステーション用蓄圧器の開発も順調に進んでおり、予定どおり2018年度に市場投入を図ってまいります。また、タイでのCNGV事業については、苦しい状況が続いておりましたが、需要の回復が見込まれないことから現地子会社を解散いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比27億52百万円増加の384億52百万円、負債の部は同8億34百万円増加の112億25百万円、純資産は同19億18百万円増加の272億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ9億58百万円増加し、54億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により17億62百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により8億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは82百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済は堅調な個人消費を背景に回復傾向が続いており、当社グループの事業分野である産業用容器業界でも、主要需要家である化学石油業界が高水準の生産を続けております。しかしながら、国内・中国共にドラム缶の主原料である鋼材価格が安定せず、副資材・エネルギー単価・運送費の上昇が収益を圧迫するなど、現時点では合理的な業績予想の算定ができないことから、平成31年3月期の連結業績予想は未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異や当社グループへの影響等に関する調査を行ってきております。なお、I F R Sの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	1,475,762
預け金	3,627,900	3,953,500
受取手形及び売掛金	10,617,920	11,940,577
商品及び製品	220,517	222,825
仕掛品	101,295	116,488
原材料及び貯蔵品	1,492,317	1,858,659
繰延税金資産	187,293	165,499
その他	940,068	957,131
貸倒引当金	△804	△1,458
流動資産合計	18,029,182	20,688,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,478,864	2,450,141
機械装置及び運搬具（純額）	5,559,693	5,606,411
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	198,315
その他（純額）	98,205	101,738
有形固定資産合計	14,687,470	14,839,141
無形固定資産		
その他	542,266	511,745
無形固定資産合計	542,266	511,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,925	1,841,407
繰延税金資産	339,010	290,193
退職給付に係る資産	75,048	113,067
その他	282,561	172,596
貸倒引当金	△5,000	△4,700
投資その他の資産合計	2,440,545	2,412,565
固定資産合計	17,670,282	17,763,453
資産合計	35,699,464	38,452,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,844	5,396,519
短期借入金	1,213,837	2,053,120
未払法人税等	615,045	394,841
未払消費税等	114,058	88,039
役員賞与引当金	34,430	29,850
その他	1,400,576	1,674,467
流動負債合計	8,259,793	9,636,840
固定負債		
長期借入金	371,470	26,000
役員退職慰労引当金	89,240	84,150
PCB処理引当金	40,801	48,566
退職給付に係る負債	1,584,736	1,409,631
資産除去債務	45,000	19,900
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	1,588,544
負債合計	10,391,337	11,225,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	17,693,244
自己株式	△9,742	△10,954
株主資本合計	23,103,250	24,697,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	271,136
為替換算調整勘定	546,323	727,002
退職給付に係る調整累計額	△149,746	△38,268
その他の包括利益累計額合計	639,278	959,870
非支配株主持分	1,565,598	1,570,018
純資産合計	25,308,126	27,227,053
負債純資産合計	35,699,464	38,452,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	27,447,431	30,763,515
売上原価	20,003,695	23,494,235
売上総利益	7,443,736	7,269,280
販売費及び一般管理費	4,551,480	4,638,757
営業利益	2,892,255	2,630,522
営業外収益		
受取利息	7,472	8,649
受取配当金	11,489	14,771
固定資産賃貸料	95,408	101,538
持分法による投資利益	82,193	93,502
受取保険金	10,112	15,800
その他	27,483	50,020
営業外収益合計	234,158	284,283
営業外費用		
支払利息	38,290	55,832
固定資産賃貸費用	47,835	43,508
為替差損	18,608	3,131
その他	55,319	88,382
営業外費用合計	160,053	190,855
経常利益	2,966,360	2,723,950
特別利益		
受取保険金	—	44,398
投資有価証券売却益	—	33,456
特別利益合計	—	77,855
特別損失		
PCB処理費用	—	16,995
減損損失	55,490	12,823
災害による損失	25,598	—
特別損失合計	81,088	29,818
税金等調整前当期純利益	2,885,271	2,771,987
法人税、住民税及び事業税	996,521	828,785
法人税等調整額	△33,566	12,207
法人税等合計	962,955	840,993
当期純利益	1,922,315	1,930,993
非支配株主に帰属する当期純利益	34,013	△22,105
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888,302	1,953,099

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	1,922,315	1,930,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,166	19,831
為替換算調整勘定	△715,219	231,132
退職給付に係る調整額	42,183	111,477
持分法適用会社に対する持分相当額	11,907	8,604
その他の包括利益合計	△554,962	371,046
包括利益	1,367,353	2,302,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,706	2,273,691
非支配株主に係る包括利益	△115,352	28,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009
当期変動額					
剰余金の配当			△286,395		△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888,302		1,888,302
自己株式の取得				△667	△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,601,907	△667	1,601,240
当期末残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021
当期変動額						
剰余金の配当						△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,888,302
自己株式の取得						△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	△550,134
当期変動額合計	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	1,051,105
当期末残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250
当期変動額					
剰余金の配当			△357,971		△357,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953,099		1,953,099
自己株式の取得				△1,212	△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,595,127	△1,212	1,593,914
当期末残高	2,365,000	4,649,875	17,693,244	△10,954	24,697,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126
当期変動額						
剰余金の配当						△357,971
親会社株主に帰属する当期純利益						1,953,099
自己株式の取得						△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,435	180,678	111,477	320,592	4,419	325,012
当期変動額合計	28,435	180,678	111,477	320,592	4,419	1,918,926
当期末残高	271,136	727,002	△38,268	959,870	1,570,018	27,227,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,885,271	2,771,987
減価償却費	1,217,310	1,163,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,924	△44,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	△5,090
受取利息及び受取配当金	△18,961	△23,421
支払利息	38,290	55,832
為替差損益 (△は益)	16,337	2,774
持分法による投資損益 (△は益)	△82,193	△93,502
固定資産減損損失	55,490	12,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,456
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	8,321	16,995
受取保険金	△10,112	△60,199
災害による損失	25,598	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,411	△1,514
固定資産廃棄損	5,212	15,826
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,232	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,310	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,445	△1,250,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,150	△352,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,853	505,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,680	△26,018
未収入金の増減額 (△は増加)	29,065	△10,552
その他	21,309	74,854
小計	4,047,238	2,718,032
利息及び配当金の受取額	31,857	59,421
利息の支払額	△38,004	△49,260
受取保険金の受取額	10,112	60,199
災害による損失の支払額	△943	—
法人税等の支払額	△890,297	△1,025,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159,963	1,762,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,294	△882,723
有形固定資産の売却による収入	2,132	1,514
無形固定資産の取得による支出	△86,566	△40,051
関係会社株式の売却による収入	67,602	—
投資有価証券の取得による支出	△8,453	△9,604
投資有価証券の売却による収入	2,115	45,696
敷金及び保証金の差入による支出	△857	△2,325
敷金及び保証金の回収による収入	2,434	2,196
その他	△13,708	△14,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,595	△899,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△383,120	805,187
長期借入れによる収入	108,109	50,000
長期借入金の返済による支出	△473,593	△389,026
配当金の支払額	△285,671	△358,669
非支配株主への配当金の支払額	△29,185	△23,928
その他	△667	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,129	82,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,731	13,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282,507	958,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,066	4,460,574
現金及び現金同等物の期末残高	4,460,574	5,419,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント利益又は損失(△)	3,076,836	△186,717	2,890,118
セグメント資産	26,944,393	295,785	27,240,179
セグメント負債	4,857,390	24,453	4,881,844
その他の項目			
減価償却費	1,223,985	6,893	1,230,878
受取利息	7,464	7	7,472
支払利息	36,335	1,954	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,897	14,183	779,081

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,468,832	294,683	30,763,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	30,468,832	294,683	30,763,515
セグメント利益又は損失(△)	2,794,000	△131,992	2,662,007
セグメント資産	28,776,662	287,943	29,064,606
セグメント負債	5,392,723	3,796	5,396,519
その他の項目			
減価償却費	1,164,238	378	1,164,617
受取利息	8,649	0	8,649
支払利息	53,317	2,515	55,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,975	6,391	925,366

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,447,431	30,763,515
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	27,447,431	30,763,515

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,890,118	2,662,007
持分法損益	82,193	93,502
その他	△5,952	△31,558
連結財務諸表の経常利益	2,966,360	2,723,950

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,240,179	29,064,606
全社資産(注)	8,473,845	9,396,988
その他の調整額	△14,560	△9,155
連結財務諸表の資産合計	35,699,464	38,452,438

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,881,844	5,396,519
全社負債(注)	5,509,492	5,828,865
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	10,391,337	11,225,384

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,230,878	1,164,617	△13,568	△1,524	1,217,310	1,163,093
受取利息	7,472	8,649	—	—	7,472	8,649
支払利息	38,290	55,832	—	—	38,290	55,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779,081	925,366	△8,220	△2,592	770,861	922,774

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,290.64円	8,959.98円
1株当たり当期純利益	659.35円	682.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,888,302	1,953,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,888,302	1,953,099
期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(千株)を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。